

第2期「総合戦略」<第2期「総合戦略」>

「総合戦略」の政策体系

資料No.

4

目指すべき将来

将来にわたつて
「活力ある地域社会」
の実現

人口減少を和らげる

◆結婚・妊娠・子供・子
育てに温かい社会の実
現に向かっていると考
える人の割合、50%

魅力を育み、
ひとが集う

○地方に住みたい希望の
実現

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」
の是正

◆地方・東京圏の転出入均衡

基本目標

主な施策の方向性

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○地域の特性に応じた、生産性が高く、
稼ぐ地域の実現

◆地方における若者を含めた就業者増加数
100万人（2019年～2024年）

○安心して働ける環境の実現

◆若い世代（15～39歳）の正規雇用労働者等の割合
全ての世代比同水準を維持

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○地方への移住・定着の推進

◆リターンによる起業・就業者数、6万人（2019年～2024年）等

○地方とのつながりの構築

◆「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数
1,000団体

○結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆結婚・出産・子育ての支援
○仕事と子育ての両立

○地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

◆市町村内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める
割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3
等

◆KPIの項目、目標値及び目標年度（目標年度の記載のない項目の目標年度は2024年度）

新しい時代の流れを力にする

○地域におけるSDGsの推進

◆未来技術を活用し地域課題を解決・改善した地方公共団体の数及びその課題解決・改善事例数、50件

◆SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合、60%

多様な人材の活躍を推進する

○多様なひとびとの活躍による地方創生の推進

○誰もが活躍する地域社会の推進

◆地域再生法等に基づき指定されている
NPO法人等の数、150団体

◆女性の就業率、82%等

600
団体
件